

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## SOMPO ホールディングス株式会社（証券コード：8630）

### 【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+
発行登録債予備格付	AA+

## 損害保険ジャパン株式会社（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+
債券格付（期限付劣後債）	AA-
国内CP格付	J-1+

### ■格付事由

- SOMPO ホールディングスグループ（SOMPO グループ）は、保険持株会社である SOMPO ホールディングスの傘下に、損害保険ジャパンを中核とし、SOMPO ひまわり生命保険（ひまわり生命）などを擁する大手損保グループ。海外では SOMPO INTERNATIONAL（SI）をグローバルプラットフォームと位置付け、リスク分散と地域分散の効いた事業ポートフォリオの構築を進めている。グループ信用力は、国内損保事業における堅固な事業基盤、国内生保事業や海外保険事業などとの分散を背景とした安定的な収益力、財務の健全性などを評価し「AA+」相当とみている。
- SOMPO グループは、「SOMPO」ブランドのもとで健康・介護・老後資金に関わる「ウェルビーイング」の領域でも事業展開することで他のグループとの差別化を図っており、事業ポートフォリオの多様化と中長期的な成長基盤の確立を目指している。特に DX の推進やリアルデータの活用（RDP）に長けており、ユニークなビジネスモデルの進化を継続的に進めている。ここ数年は自然災害の影響に加え、インフレ進行や金利上昇など、事業環境の変化が大きかったが、修正連結利益（内部管理ベース）は、一時的かつ特殊と認められる要因を除いてみれば堅調に推移している。24/3 期は国内損保事業での火災保険の収支改善、海外保険事業でのレートアップや資産運用収益の拡大によってが利益が拡大した。今後も自然災害の影響は免れ得ないものの、海外保険事業の利益貢献が拡大し分散の効いた事業ポートフォリオの構築が進んでいることなどを踏まえると、安定的な利益計上は可能と JCR はみている。
- 国内損保事業の主力である自動車保険では、コロナ禍後の交通量の回復に伴う事故件数の増加やインフレの進行による修理費単価の上昇などにより損害率が悪化しているが、中期的には料率改定などでカバー可能とみている。火災保険は、料率・商品改定、デジタル技術を活用した引受の厳格化などにより、収益性が着実に改善している。国内生保事業を担うひまわり生命は、保険と健康応援の機能「Insurhealth」を打ち出し、比較的収益性の高い保障性商品の販売に注力しており、MCEV の新契約価値を積み上げている。ウェルビーイング領域では、ひまわり生命が持つ顧客基盤を軸としたソリューションの提供や、介護事業での RDP 活用サービス「egaku」による体制整備が進められており、将来の持続的な成長につながるかに注目していく。
- 海外保険事業では、SI をプラットフォームとしたスペシャルティ保険のグローバル展開やボルトオン型 M&A などを通じた引受拡大により継続的な利益成長を実現している。SI コマーシャルを中心に事業を展開

しており、アンダーライティングに関する専門性を背景としたスピード感のあるレートアップや、金利上昇に伴う資産運用利益の拡大などがグループの成長ドライバーとなっている。修正連結利益に占める海外保険事業の構成比は着実に高まっていることに加え、強みである農業保険分野の拡大や保険種目の分散と地理的拡大の進展が、グループ全体のリスク分散に寄与している。保険引受の拡大に伴い、余剰資本の一部を SI へ移転して追加的なクレジット投資を行うなど、グループシナジーも発揮されている。SOMPO グループの海外保険事業への戦略的投資に対するアベタイトは比較的強く、M&A の機会は継続的に模索されている。JCR は海外保険事業の着実な利益成長を評価しているが、リスクテイクが拡大する中で保険引受リスクなどを適切にコントロールしていくことができるかがポイントとなろう。

- (5) グループ連結ベースの ESR は、堅調な利益成長などにより上昇しており、相当程度のストレスがかかる状況においても十分に健全性を維持することができる水準にある。経済前提に対する感応度はもともと高くはないが、一連の不適正事案を受けた政策保有株式の売却加速が、価格変動リスクや自己資本の変動を一段と抑制する方向に働くと考えられる。SOMPO グループは、ERM（戦略的リスク経営）のもとで資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールすることで企業価値の最大化を目指している。事業計画、商品戦略、資産運用方針、保有・出再方針などに経済価値ベースの評価を活用するなど ERM の成熟度は高い。
- (6) 損保ジャパンは 23 年 12 月に企業保険分野における保険料調整行為に関連して、SOMPO ホールディングスおよび損保ジャパンは 24 年 1 月に自動車保険金不正請求に関連して業務改善命令を受けており、業務改善計画に沿った改善策を進めている。JCR は、同様の問題を起こさない実効性のあるコンプライアンス態勢が構築されるかが重要と考えている。企業風土の改革や各施策の成果を確認していくには相応の時間を要するとみているが、その進捗を見守っていく。

#### 発行体：SOMPO ホールディングス株式会社

SOMPO グループの保険持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定水準を下回って推移していることや、今後も大きく上昇する蓋然性は低いと JCR ではみていることから、持株会社が有する構造劣後性を反映していない。

#### 発行体：損害保険ジャパン株式会社

SOMPO ホールディングスが議決権の 100%を有するグループの中核会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。販売チャネルとしてメガバンクや全国の地域金融機関と親密で、自動車ディーラー、物流関連事業者にも強みを持つ。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがあり、国内市場において確固たる地位を築いている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

#### ■ 格付対象

##### 発行体：SOMPO ホールディングス株式会社

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	700 億円	2023 年 4 月 27 日	2028 年 4 月 27 日	0.479%	AA+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,500 億円	2023 年 3 月 30 日から 2 年間	AA+

##### 発行体：損害保険ジャパン株式会社

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的
保険金支払能力	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2022年10月14日	2027年10月14日	0.425%	AA+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2022年10月14日	2032年10月14日	0.749%	AA+
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2016年8月8日	2046年8月8日	（注1）	AA-
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2016年8月8日	2076年8月8日	（注2）	AA-
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2017年4月26日	2077年4月26日	（注3）	AA-
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,270億円	2023年2月13日	2083年2月13日	（注4）	AA-

（注1） 2026年8月8日まで年0.84%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.86%を加算した率。

（注2） 2026年8月8日まで年0.84%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.86%を加算した率。

（注3） 2027年4月26日まで年1.06%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.81%を加算した率。

（注4） 2033年2月13日まで年2.500%。その翌日以降は1年国債金利に3.00%を加算した率。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000億円	J-1+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「損害保険」(2024年2月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) SOMPOホールディングス株式会社  
損害保険ジャパン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル